

○議長（おばた久弥） 高木勝利議員。

○18 番（高木勝利）登壇 私は、公明党福岡市議団を代表して、高齢者を詐欺や消費者トラブルから守る施策について、少子化対策としての自治体による婚活支援について、以上2点について質問をいたします。

先月27日、福岡県警本部長の緊急記者会見が行われました。電話でのお金の話は全て詐欺です、とのニセ電話詐欺被害防止のための緊急メッセージでした。昨年、2014年の特殊詐欺被害は約13億円、過去最悪を3年連続更新していたため、本年は10億円に抑える目標を設定していたものの、半年もたたないうちに既に10億円を突破するという大変深刻な事態となり、県警本部長が直接福岡県民に注意を呼びかける異例の対応がとられたものです。被害の増加額は、愛知県に次ぎ全国ワースト2位という現状であり、特にこしは子や孫を語り、被害者を県外に呼び出し、現金を受け取るおびき出し詐欺、医療費が戻ってくるといってATMからお金を振り込ませる還付金詐欺、債券購入のため名義を貸してほしいと言ってその後お金を要求する金融商品詐欺が多発しているそうです。

この緊急メッセージが出された以降も頻繁に福岡県民がニセ電話詐欺の被害に遭い、お金をだまし取られたという報道が続いている中で、福岡市としても緊急に万全の対策を講じて市民を守る必要があります。電話でお金の話は全て詐欺です、とのメッセージに象徴されますが、特殊詐欺などは電話をきっかけとすることがほとんどで、ニセ電話詐欺を防ぐ対策が急務となっています。被害に遭った多くの方は、自分は大丈夫と思っていた、初めは怪しいと思っていても犯人の巧みな演出と迫真の演技、親心や不安につけ込んだ会話などでいつの間にか信じてしまったと語られています。

私も70歳代のひとり暮らしの女性の方から、にせの投資型詐欺に遭われた話をお聞きました。ある日、見知らぬ会社から資産運用について電話があった。年金と多少の蓄えもあったことから、必ずもうかります、元本は保証しますなどの言葉についつい信じてしまった。結果は詐欺。自分の貯蓄以外にも親戚に数十万円の借金までしてしまったとのことでした。この年になって突然崖から突き落とされましたと悔やんでおられました。年金や自分の蓄えでごくごく普通に老後の生活を送られていた高齢者が悪質な被害に遭われています。このような被害を何としても断ち切らなければなりません。

初めに、福岡市管内で発生した特殊詐欺の種類、件数、被害額、近年の推移についてお伺いします。

以上で1問目を終わり、これ以降の質問は自席で行います。

○議長（おばた久弥） 井上市民局長。

○市民局長（井上るみ） 福岡市において発生した特殊詐欺の種類につきましては、架空請求詐欺、還付金等詐欺、オレオレ詐欺と言われるものなどが発生しており、これらに共通する手口は、電話で親族や行政機関、金融機関などを名乗って言葉巧みにお金をだまし取ろうとするものでございます。

次に、福岡市内の警察署が認知した被害件数、被害額の推移につきましては、平成24年は56件、3億740万円、25年は63件、3億1,652万円、26年は60件、3億3,198万円となっております。平成27年は1月から5月末現在で39件、1億4,613万円と、前年同時期と比べまして被害件数は16件の増、被害額は約1,500万円の減となっております。以上でございます。

○議長（おばた久弥） 高木勝利議員。

○18番（高木勝利） 警視庁が公表した2014年の全国の特種詐欺被害額は過去最悪を更新し、総額559億円、1日平均1億5,000万円にも上っています。被害者に占める65歳以上の割合は、2014年には79%と被害者の5人中4人が高齢者という現状です。福岡市管内の被害者の65歳以上の割合はどういう状況か伺います。

○議長（おばた久弥） 井上市民局長。

○市民局長（井上るみ） 福岡県警によりますと、福岡県における被害者の65歳以上の割合につきましては、平成26年は約56%でしたが、平成27年の1月から5月末現在では約74%となっており、65歳以上の高齢者の方の被害が急増している状況でございます。なお、福岡市管内につきましては、統計がとられていないとのことでございました。以上でございます。

○議長（おばた久弥） 高木勝利議員。

○18番（高木勝利） 今お答えいただきましたように、65歳以上の高齢者の割合も平成26年の56%から平成27年1月から5月までは74%と18%も増加、また、被害件数も昨年同時期に比べ16件増加しております。高齢者の平穏な日常生活が脅かされることを心より危惧しております。

こうした中、本年4月、安全、安心の消費生活の実現を目指し、福岡市消費者教育推進計画が5カ年計画で策定されました。福岡市の消費者トラブルの相談件数は、60歳

代及び70歳以上ともに平成22年度以降横ばいだったものが、平成25年度は70歳以上の割合が急増しています。そのうち70歳以上の商品別の相談内容は、第1位が頼んでいないにもかかわらず健康食品などを送りつけられたなどが524件、第2位は値上がり確実と強調し投資や出資を勧誘するファンド型投資商品などが361件という順です。一方、30歳代から60歳代までは、第1位はインターネット関連、第2位は不動産賃借などの相談となっております。70歳以上は送りつけ商法や投資、出資などの勧誘についての相談が多いことについてどう分析をするのか、この年代の方へは特に配慮が必要としていますが、具体的にはどのような配慮が必要なのか、お伺いします。

○議長（おばた久弥） 井上市民局長。

○市民局長（井上るみ） 消費生活センターには、健康や貯蓄など高齢者の不安につけ込んだトラブルの相談が多く寄せられております。送りつけ商法などの悪質商法は高齢者が狙われやすく、さらに被害に遭っても周りに相談できずに一人で抱え込んだり、被害に遭っていること自体に気づかないという傾向がうかがえます。こうしたことから、その対応として高齢者への被害情報の提供や注意喚起、高齢者を見守る方々による声かけなどの配慮が必要であると認識いたしております。以上でございます。

○議長（おばた久弥） 高木勝利議員。

○18番（高木勝利） 福岡市が平成25年12月に実施した自治協議会、公民館、民生委員、いきいきセンター、小中学校等を対象とした消費者教育推進のための基礎調査によると、消費者問題への啓発を行う消費者教育の実施状況について、年1回以上行っている割合は44.9%、一方、行っていないは53.8%となっています。この数字を見れば実施は半分もできていないのかと感じますが、主に高齢者を対象とした実施団体に限った場合の実施状況をお伺いします。

○議長（おばた久弥） 井上市民局長。

○市民局長（井上るみ） 主に高齢者を対象に消費者教育を実施している団体は、自治協議会、公民館、民生委員・児童委員協議会、いきいきセンターふくおかが挙げられます。これらの団体の消費者教育の実施状況につきましては、実施しているが58.8%、実施していないが40.1%となっております。以上でございます。

○議長（おばた久弥） 高木勝利議員。

○18 番（高木勝利） 実施された消費者教育の対象者は、高齢者が 85.9%と最も高く、テーマは悪質商法に関することが 96%とほとんどを占めていますが、今後特に力を入れて取り組む必要があるテーマも、同じく悪質商法が 79.2%で最も高くなっています。その消費者教育を行う主体としてふさわしい団体は、行政・福岡市が 73.9%で最も高く、次いで自治協議会、公民館の順となっています。行政・福岡市が主体となって高齢者に地域で悪質商法などに関する啓発に力を入れてほしいということが市民のニーズとなっており、今後さらにこのニーズにどう応えていくのか、お伺いします。

○議長（おばた久弥） 井上市民局長。

○市民局長（井上るみ） 悪質商法などに関する啓発につきましては、高齢者を対象とした出前講座の実施や注意喚起のチラシ、市政だより、新聞等による広報を行うとともに、地域、公民館、福祉関係者などにも積極的に情報提供を行っていくなど、あらゆる機会を捉えて注意喚起を行い、啓発に努めてまいります。以上でございます。

○議長（おばた久弥） 高木勝利議員。

○18 番（高木勝利） 福岡市消費生活センターは、ボランティアの消費生活サポーターの登録を推進し、悪質商法の手口や対処法を地域に情報提供してもらうことで消費者被害の未然防止に努めるとしています。昨年 3 月の平成 26 年条例予算特別委員会において、我が党の松野議員の質疑に対し市民局長は、消費生活サポーターは民生委員に協力をいただくとともに民生委員以外の方の人材発掘にも努める、消費者被害防止に特化したスタッフの配置についても効果を検証すると答弁されました。この局長答弁についての現在の状況と今後の目標についてお伺いします。

○議長（おばた久弥） 井上市民局長。

○市民局長（井上るみ） 消費生活サポーターにつきましては、平成 26 年度末現在では 265 名の方に御登録をいただいております。26 年度は新たに 58 名の方に御登録いただき、そのうち 18 名が民生委員以外の方となっております。今後とも、民生委員以

外の方の募集に力を入れるなど多様な人材の発掘に努めてまいります。また、消費者被害防止に特化したスタッフの配置につきましては、引き続き検証していくことが必要であると考えております。以上でございます。

○議長（おばた久弥） 高木勝利議員。

○18 番（高木勝利） 消費生活サポーターは順調に増加している反面、既に消費生活サポーターを有する校区数は、平成 26 年度までに 63 校区、平成 31 年度には 75 校区に設置との目標ですが、5 年かけて 12 校区ふやしても全校区の 50%にすぎません。特にことしに入り、詐欺や悪質商法の被害が急増しており、全校区設置をできる限り速やかに実現すべきであると指摘し、強く要望いたします。

福岡市でも、国も警察も全国自治体も懸命な啓発をしているにもかかわらず、毎日のように報道される特殊詐欺などの被害が後を絶たない現状を考えれば、高齢者の方にもっと目に見える形の防止策が必要です。福岡市でも販売お断りステッカーや消費生活相談窓口のステッカーを配布していますが、さらに一歩踏み込んで、にせ電話に特化して受話器に詐欺を気づかせるシールを張りつけたり、受話器をとると「ちょっと待った」と手形が起き上がり注意を促す手形ポップと言われるステッカー、（パネル表示）ちょっと遠い方は見えないと思いますが、これは神奈川県などで配布をしている手形ポップのステッカーです。受話器をとるたびに注意を促すものになっております。中には「待った！！うまい話に不審な電話それって詐欺かも！？ひとりで決めない悩まない！」というふうに書かれていまして、これは茅ヶ崎市の消費生活センターの電話番号が書いてあるものです。これら目に見えるステッカーを配布してはどうですか。また、介護保険料通知書など高齢者宛ての封筒で詐欺防止を呼びかけたり、文書を同封するなどあらゆる手だてが必要です。被害の深刻さを考慮し、これらのような高齢者が目に見える対策が急務と考えますが、御所見を伺います。

○議長（おばた久弥） 井上市民局長。

○市民局長（井上るみ） 高齢者の方が目に見える特殊詐欺対策につきましては、被害のほとんどが電話がきっかけとなっていることから、電話機周辺で注意喚起を促すステッカー等の作成を検討してまいります。今後とも、保健福祉局と連携し、あらゆる機会を捉えて広報、啓発を進めてまいります。以上でございます。

○議長（おばた久弥） 高木勝利議員。

○18 番（高木勝利） 消費者庁は地方自治体と連携し、電話をきっかけとした消費者トラブル抑止を図るモデル事業を平成 25 年 9 月末から平成 26 年 2 月までの 5 カ月間、岩手、千葉、大分の対象 5 地域で実施しました。

1) として、高齢者宅にコールセンターから定期的に電話をかけ、注意喚起、情報提供、見守りを行うもので、95%の方が安心感につながったと回答。

2) として、そのうち協力いただける世帯に警告機能付通話録音装置を設置。これは相手方に、この電話は振り込め詐欺などの犯罪被害防止のため会話内容が自動録音されます、とアナウンスされます。この事前警告機能があれば悪質電話そのものが 10 分の 1 に減少し、約 96%の利用者が安心感につながったと回答しており、悪質な電話自体を防止する効果が絶大です。対象者は、電話での見守りは約 8 割、通話録音は約 7 割が継続を希望するなど高い満足度となりました。

3) として、一般的に迷惑電話チェッカーと呼ばれる自動着信拒否装置の設置。これは警察などが持つ悪質商法等の犯行使用電話番号をデータベース化し、登録された迷惑、犯行電話番号を判別し、赤点滅で利用者に通知する機器です。登録されていない電話番号は着信拒否に設定ができ、各地の警察や他の利用者から通報された迷惑、犯行電話番号をもとに情報が毎日更新され、迷惑電話を拒否することができます。これらが公表されたことや、国の地方消費者行政推進交付金などを活用し、全国の多くの自治体がニセ電話詐欺対策を始めています。

先日、埼玉県が今年度から詐欺被害多発 5 市で貸与を始める警告付通話録音について聞いてまいりました。（パネル表示）これ実物大は、大きさは縦横 15 センチ掛ける 10 センチ、固定電話につなぐだけで簡単に設置できます。録音は、声紋分析も可能な高音質で逮捕の糸口となる証拠能力を持っているマイクロ SD カードを利用し、60 時間または 2,000 件分の録音が可能。万が一のときのため、「大変だ」を知らせるボタンで登録していた 4 カ所の電話番号に知らせる機能、非通知電話拒否機能、許可する番号には警告音声を流さない設定も可能、受話器外れ防止などの機能もあります。特徴的なのは、犯人は録音されることを嫌がるため、警告音声を聞いて電話を切った人の割合を示す機能があり、撃退率がわかります。無償貸与するこの機器は 1 台当たり約 1 万 3,000 円で、家電量販店やネット購入も可能です。

埼玉県知事は、これ以上できないというほど県民総ぐるみで対策を実施すると詐欺対策への意気込みを示されています。このほかにも、名古屋市、富山市、岐阜市、足立区など多くの自治体が同様の警告付通話録音装置をモデル的に導入するなど対策を強化しています。また、犯行使用電話番号をデータベース化して赤ランプで警告する迷惑電話チェッカーは、横浜市、相模原市、千葉市、世田谷区など、特に名古屋市はこちらの機器もあわせて導入して、ニセ電話詐欺の防止強化を図っています。さらに、電話の会

話中にかばんを電車に忘れたとか、友達がお金を取りに行くなどの怪しい言葉を検知すると通報される機器も導入されています。福岡のニセ電話詐欺など特殊詐欺の被害は大変深刻であり、同様の取り組みを早急に始めるべきと考えますが、御見解を伺います。

○議長（おばた久弥） 井上市民局長。

○市民局長（井上るみ） 議員御指摘のとおり、急増する特殊詐欺被害を防止するため、千葉市、横浜市などで新たな取り組みが行われ、また、名古屋市では本年9月から取り組む予定と伺っております。それらの取り組みにつきまして効果の検証を進めるとともに、今後の取り組みにつきましては、福岡県警とより一層連携を図りながら検討を進めてまいります。以上でございます。

○議長（おばた久弥） 高木勝利議員。

○18番（高木勝利） 福岡県小川知事は、先週15日、ニセ電話詐欺は人間の優しさにつけ込む極めて卑劣で巧妙な犯罪であり、絶対許さないとのニセ電話詐欺非常事態宣言。福岡県の2015年度当初予算案では、新規でニセ電話詐欺対策費231万円が盛り込まれ、高齢者に声かけなどを行うニセ電話気づかせ隊の発足や金融機関との連携など水際の被害阻止が進められます。福岡市の基本計画にも、生命、身体や財産の安全を害する消費者被害の未然防止、救済策の推進により、市民が主体的かつ合理的に行動し、安全、安心な暮らしを実現できる環境づくりを進めるとの目標が掲げられており、今こそあらゆる手を打つべきです。高齢者は、認知症などによる判断力の低下や社会的な孤立などもあり、トラブルに巻き込まれていること自体を認識できない場合や誰にも相談できないケースも多いとされています。そこにつけ込んだ卑劣な詐欺や消費者トラブルから高齢者などを守るための福岡市の対策強化について、高島市長の御所見と御決意を伺います。

○議長（おばた久弥） 高島市長。

○市長（高島宗一郎） 福岡県下における特殊詐欺の件数は、平成27年1月から5月末まででもう既に10億円を超えておりまして、去年の同じ時期と比較しますと倍増していまして、最悪のペースで増加をしているということでございまして、これは高齢者の方々の生活が脅かされていることに関しまして私も大変憂慮しておりますし、また、

加害者に対して大変憤りを覚えております。

福岡市では、生活の質の向上と都市の成長の好循環をつくり出してアジアのリーダー都市を目指すことを基本計画に掲げていますが、安全、安心な市民生活を実現させるということは、これは生活の質の向上のための基盤となるものでございまして、特殊詐欺被害や消費トラブルを未然に防止していくことが重要であるというふうに考えます。

このような中、去る6月15日にニセ電話気づかせ隊推進委員会が発足をいたしまして、福岡市と福岡県、福岡県警、事業者、金融機関などが一体となってニセ電話詐欺に対する被害防止に取り組んでおります。今後とも、高齢者が安全、安心に暮らせるまちづくりを進めるために、今回、高木議員からいただきました御提案を含めて対策の検討を進めますとともに、福岡県警や関係機関、団体と連携をして、犯罪のない安全で住みやすいまち福岡を目指していきたいと思います。以上です。

○議長（おばた久弥） 高木勝利議員。

○18番（高木勝利） ありがとうございました。

次に、少子化対策としての自治体による婚活支援についてです。

3日前、22日に発表された最新の少子化社会対策白書2015では、20歳代から30歳代の恋人がいない未婚者の60.8%が恋人が欲しいと思っているものの、出会いの場がないと感じている人が55.5%、結婚相手は周囲の人に紹介してほしいと思う人が54.2%と公表。白書は、少子化対策としての子育て支援に加え、結婚しやすい環境づくりの必要性を指摘しました。また、本年3月閣議決定された国の少子化社会対策大綱でも少子化対策は新たな局面を迎えており、結婚に対する取り組み支援として、適切な出会いの機会の創出、後押しなど地方自治体による結婚支援などの充実を図るとされました。これまでの子育て支援中心から、今回は結婚支援として自治体などが行う婚活事業を政府がバックアップするとしたことが特徴となっています。

一方では、内閣府の男女共同参画に関する世論調査2009によると、結婚は個人の自由であることに賛成、どちらかといえば賛成を合わせ約7割、特に20歳代から30歳代では9割近くが結婚は個人の自由という考え方に賛成しています。結婚して一人前という風習や結婚するのが当たり前といったような社会的な圧力が弱まり、結婚が家や親のためでもなく、人生の選択肢の一つとして捉えられるようになり、結婚するかしないかについての自由度は高まっていると言えます。あくまで個人の判断を尊重することが前提ですが、少子化対策の大幅な拡充が求められる中、その一環として、安心して結婚ができ、子どもを産み育てられる環境整備を進めなければならないという観点から質問してまいります。

2014年の合計特殊出生率は9年ぶりの低下となる1.42、生まれた赤ちゃんの数も



過去最少であり、人口減少の流れを加速しています。福岡市の合計特殊出生率や出生率について、全国平均や他の政令市との比較、近年の推移をお伺いします。

○議長（おばた久弥） 石橋こども未来局長。

○こども未来局長（石橋正信） 福岡市の合計特殊出生率は、最新の調査結果である平成 22 年国勢調査によりますと、1.25 となっております。また、同じ時点で全国につきましては 1.39、政令指定都市では 1.09 から 1.57 の範囲となっております。人口 1,000 人当たりの出生数である出生率は、平成 25 年の人口動態調査によりますと、福岡市は 9.8 で全国は 8.2 となっております。政令指定都市では 7.5 から 9.9 の範囲となっており、福岡市は 2 番目に高い状況でございます。

福岡市における近年の推移でございますが、合計特殊出生率は平成 17 年まで減少が続き 1.08 まで低下した後、平成 22 年は上昇しております。また、出生率は近年ほぼ横ばいで推移しております。以上でございます。

○議長（おばた久弥） 高木勝利議員。

○18 番（高木勝利） また、2014 年人口動態統計によりますと、婚姻件数は戦後最少の 64 万 3,740 組、平均初婚年齢は夫が 31.1 歳、妻が 29.4 歳、第 1 子を産んだときの女性の年齢は 30.6 歳で晩婚化と晩産化が進んでいます。福岡市の婚姻件数、平均初婚年齢、第 1 子を産んだときの女性の年齢について推移をお伺いします。

○議長（おばた久弥） 石橋こども未来局長。

○こども未来局長（石橋正信） 福岡市の婚姻件数は、平成 21 年が 1 万 70 件、平成 25 年が 1 万 168 件となっており、この 5 年間、ほぼ横ばいで推移しております。また、平均初婚年齢でございますが、男性は平成 21 年が 30.5 歳、平成 25 年が 31.1 歳、女性は平成 21 年が 29 歳、平成 25 年が 29.8 歳となっております。平均初産年齢は、平成 21 年が 30 歳、平成 25 年が 30.7 歳となっており、初婚年齢、初産年齢とも年々上昇の傾向にございます。以上でございます。

○議長（おばた久弥） 高木勝利議員。

○18 番（高木勝利） 国立社会保障・人口問題研究所での出生動向基本調査で、いずれは結婚しようとする未婚者の割合は約 9 割で推移しており、依然として高い水準であり、若者の結婚願望は決して低いわけではないことが示されました。いずれは結婚するつもりと答えた独身者に、結婚しないのか、あるいは結婚できないのかの理由を聞いたところ、年齢層による違いがわかります。18 歳から 24 歳の年齢層では、まだ若過ぎる、まだ必要性を感じない、仕事に打ち込みたいなど自身の選択で結婚しない理由が多いことが特徴です。25 歳から 34 歳では、適当な相手にめぐり会わないを中心に結婚しない理由から結婚できない理由へと重心が移ってきますが、結婚しない理由のうち、まだ必要性を感じないが依然高くなっています。35 歳から 39 歳では、結婚できない理由へさらに重心が移り、適当な相手にめぐり会わないの割合が他の理由を大きく引き離す結果となっています。みずからの選択として結婚しないのは自身でのコントロールが可能だが、結婚できないのは本人の努力だけでなく、周囲のさまざまな支援により結婚に至るケースもあると分析しています。また、異性との交際の状況を尋ねると、異性の友人がいない男性は約 6 割、女性は約 5 割にも上っており、結婚できない理由のトップが適当な相手にめぐり会わないであることもうなずけます。福岡市民の年代別の未婚率、結婚願望に関する調査、独身である理由の調査などのデータとこのような結果をどう分析するのか、お伺いします。

○議長（おばた久弥） 石橋こども未来局長。

○こども未来局長（石橋正信） 福岡市の年代別の未婚率は、平成 22 年国勢調査によりますと、20 歳から 24 歳までが男性 90.2%、女性 89.2%、25 歳から 29 歳までが男性 69.1%、女性 66.3%、30 歳から 34 歳までが男性 44.8%、女性 42.3%、35 歳から 39 歳までが男性 33.5%、女性 29.8%、40 歳から 44 歳までが男性 26.7%、女性 23.4%、45 歳から 49 歳までが男性 20.6%、女性 18%となっております。

また、結婚への願望につきましては、平成 22 年出生動向基本調査によりますと、いずれ結婚するつもりと答えた未婚者は、男性が 86.3%、女性が 89.4%となっております。独身である理由につきましては、平成 25 年に福岡市が実施した青少年の意識と行動調査によりますと、回答が多かった順に適当な相手にめぐり会わないが 41.4%、まだ若過ぎるが 30.2%、必要性を感じないが 24.5%などとなっております。また、同調査によりますと、結婚をし、子どもを持つべきだと考える人が 48.5%で、平成 21 年度調査の 55%より減少し、結婚も子どもも絶対必要というわけではないと考える人が 40.8%で、21 年度調査の 33.6%より増加しております。このような調査結果から、結婚に関する価値観が変化しつつあり、そこに個々人の事情が加わって未婚率が上昇の

傾向にあるものと推測しております。以上でございます。

○議長（おばた久弥） 高木勝利議員。

○18 番（高木勝利） 政府も自治体などの婚活事業を支援するとしたこともあり、各自治体では婚活支援の拡充が始まっており、私も先日、京都市と静岡市から話を聞きました。

京都市では、平成 22 年度から出会いと交流の場を設けるため、商工会議所と共催で婚活支援事業を実施。平成 22 年度は男女各 100 名の 200 名募集に対し 1,508 名が応募、23 年度 300 名に対し 1,722 名応募、24 年度 300 名とさらにクッキング婚活 4 回の計 428 名に対し 3,209 名応募、25 年度 300 名とクッキング婚活 6 回の計 492 名に対し 2,017 名応募、26 年度 300 名とクッキング婚活 8 回の計 556 名に対し 1,725 名が応募するなど絶大な人気で、抽せんのため、およそ四、五人に 1 人しか参加できない状況です。担当者は、行政が実施していることにより情報管理や金銭面など市民の大きな安心感があり、民間事業者に比べ敷居が低いからではと分析されていました。

さらに平成 26 年度は新規事業として、婚活イベントを行う民間の非営利団体に上限 50 万円を補助する京都市婚活推進事業支援補助金を創設、また、婚活支援のためのホームページ「京都 style 婚活WEB」を開設しました。福岡県では、出会い、結婚応援の事業を行っていますが、福岡市では婚活イベントの実績はあるのか、出会いの場の提供、非営利団体への支援、ホームページ開設など検討すべきと考えますが、御所見を伺います。

○議長（おばた久弥） 石橋こども未来局長。

○こども未来局長（石橋正信） 福岡県におきましては、平成 17 年度から出会い、結婚を応援する事業を広域的、継続的に展開されております。福岡市におきましては、婚活事業は実施しておりませんが、市のホームページから県のホームページにリンクを設定するなど、県の取り組みについて広報や情報提供を行っているところでございます。また、離島交流の促進や青年農業者の出会い支援などの視点から、関係団体の活動支援を実施いたしております。出会いの場の提供などにつきましては、他都市の事例を参考に検討させていただきたいと考えております。以上でございます。

○議長（おばた久弥） 高木勝利議員。

○18 番（高木勝利） また、静岡市は平成 22 年度国勢調査のデータで、20 歳から 39 歳のうち 53.2%の約 8 万 8,000 人が未婚でした。国勢調査での将来結婚したいと考える人の割合に直せば、その 86%の約 7 万 6,700 人は将来結婚したいと考え、さらにその中で 56.4%の 4 万 3,000 人が結婚していない理由として適当な相手にめぐり会っていないと試算。ここを何とかしようと、昨年、しずおかエンジェルプロジェクトとして出会いのイベントなどに出席できる会員を定員 100 名で募集、イベントも 6 回設定したところ、1 カ月で 482 名が登録、イベントも 6 回の予定から急遽 13 回追加し、計 19 回開催。延べ 646 人が参加し、カップル成立は 81 組、参加者の 4 分の 1 に上ったそうです。さらに今年度は 28 回のイベントを計画するとともに、登録制をやめ、ホームページなどで随時参加者を募ります。特に担当の青少年育成課の発想がすばらしく、静岡市が持つ豊富な資源、自然、文化、食などを活用した婚活イベントを提案、実現しています。公共施設の新たな活用策として、博物館、美術館、動物園などの活用、ユニークベニューとして市の歴史的建造物や市役所など公的空間の活用、M I C E や観光誘客のプログラムとしての提案、カップルを応援する小売・サービス事業者への協力依頼、公共施設でのフォトウエディング撮影、ガス会社の料理教室婚活、名産である静岡茶関連事業者によるきき茶婚活、百貨店によるファッションコーディネートや印象アップ講座、各区に設置の婚姻届提出記念撮影用バックパネルなど、婚活を通し結婚を応援するまちとしてのシティプロモーションを展開しています。福岡市でのご当地婚姻届や早良区役所のサザエさんを活用した婚姻届記念撮影の現状や感想はどうなっているか、今後各区に拡大させてはと思いますが、御所見を伺います。

○議長（おばた久弥） 井上市民局長。

○市民局長（井上るみ） ご当地婚姻届につきましては、博多織をイメージした福岡市オリジナルデザインの婚姻届の様式をインターネットによりダウンロードできるサービスを実施しているもので、平成 26 年 9 月の事業開始から平成 27 年 4 月末までの 8 カ月間の受理件数は合計で 346 件となっております。御利用いただいた方からは、福岡市のまち並みが博多織でかわいらしくデザインされており、とても気に入った、いい記念になるといった感想をいただいております。

次に、早良区役所で平成 25 年 5 月から実施しておりますハッピーウエディング事業につきましては、1 階ロビーにサザエさん通り撮影コーナーを設置し、婚姻届を提出される方に記念撮影のお手伝いをいたしております。さらに婚姻届のコピーが入るサザエさんのイラスト入りポケットファイルをプレゼントしております。記念撮影のお手伝いをした件数としましては、平成 25 年度が 279 件、26 年度が 271 件となっております。

サザエさん通り撮影コーナーを御利用いただいた方からは、サザエさんファミリーのように仲よく温かい家庭を築いていけそうと喜ばれております。

最後に、婚姻届記念撮影の各区への拡大につきましては、設置スペースの課題などもございますので、区役所と協議を行ってまいりたいと考えております。以上でございます。

○議長（おばた久弥） 高木勝利議員。

○18 番（高木勝利） また、出会いの場を設定するという婚活支援だけでなく、この事業をきっかけに市の関連部局が連携しながらシティプロモーションまで行うという静岡市の施策について福岡市でも参考にすべきと考えますが、御見解を伺います。

○議長（おばた久弥） 石橋こども未来局長。

○こども未来局長（石橋正信） 議員から御紹介いただきました静岡市の取り組みにつきましては、一つの事業を契機に関連部局が連携し、公共施設の新たな活用策や観光振興、自治体の魅力発信に至るまで広く事業を展開しているものであり、大変興味深いものであると考えております。今後、福岡市の施策の参考とさせていただきたいと考えております。以上でございます。

○議長（おばた久弥） 高木勝利議員。

○18 番（高木勝利） さらに愛媛県では、2011 年度からタブレット端末でのお見合いシステムを開始し、これまでに 8,000 組のカップル成立、475 組が成婚に至っています。中には年齢差で可能性がない人を選び続けているパターンや、なかなか会うところまでいかないケースもあったことから、本年 3 月からは蓄積してきた約 200 万件のビッグデータを分析、活用し、合いそうな人を提案するビッグデータからのおすすめと、新しいタイプの人に出会える可能性を予測する新しい出会い予報も開始しました。ビッグデータ活用前は、実際に会えたのは 13%、ビッグデータを活用した提案により 24%へと一気に 11 ポイント上昇しています。希望相手を検索できるシステムやビッグデータの新たな活用による先進的な取り組みを福岡市でも導入してはいかがでしょうか、御所見を伺います。

○議長（おばた久弥） 石橋こども未来局長。

○こども未来局長（石橋正信） 議員御指摘をいただきました希望相手の検索システムなどの先進的な取り組みの導入につきましては、他都市における実施状況や効果などを調査してまいりたいと考えております。以上でございます。

○議長（おばた久弥） 高木勝利議員。

○18 番（高木勝利） 各自治体では、結婚支援ボランティアである婚活マスターの任命や、地域の縁結び役に独身男女を仲介してもらう取り組み、適齢期を迎えた男女の縁結びをする主婦グループを結成するなど昔の地域の結びつきやお世話やき、おせっかいと言われる方々を復活させ、活躍いただくことも進めています。核家族化や孤立社会、無縁社会と言われる現在だからこそ、地域ボランティア、いわゆるお世話やきさん、おせっかいさんと言われる方々へ協力を仰ぐ支援を始めてはいかがですか、御所見を伺います。

○議長（おばた久弥） 石橋こども未来局長。

○こども未来局長（石橋正信） 国立社会保障・人口問題研究所の研究によりますと、初婚率が低下している要因は見合い結婚の減少が約5割とされており、議員御指摘のとおり、結婚に地域の縁結び役が果たしてきた役割は大きいものと考えております。福岡県におきましては、地域で結婚を応援するふくおか結婚応援リーダーの養成に取り組まれており、また、他県におきましては、無償で独身男女の交際を支援するボランティア推進員やお見合いのサポーター活動を支援をしている自治体もございます。しかし、福岡市におきましては、他都市からの転入者や単身で生活している若者が多いという現状があり、こうしたボランティアが十分に力を発揮することが難しいことも考えられますので、どのような支援であれば効果が得られるのか、検討してまいりたいと考えております。以上でございます。

○議長（おばた久弥） 高木勝利議員。

○18 番（高木勝利） 福岡市にふさわしい支援を検討するという局長答弁に期待した

いと思います。

また、少子化対策の一環として、男性の不妊治療に助成を始める動きが広がっています。不妊に悩む方への特定治療支援事業では、平成 26 年度から 1 回 15 万円で通算 6 回まで助成されています。男性側にも不妊の原因があることが少なくないと言われていますが、不妊に対する負担を女性だけが背負っている場合が多く、男性も助成対象とすることで夫婦そろって検査を受けやすい環境にする必要があります。本来は国で決めるべきではありますが、少子化を少しでも食い止めようと先ほどの静岡市のほかにも埼玉県、静岡県、福井県、石川県、京都市、浜松市、大分市、浦安市、文京区などで独自助成を始めています。助成額が一番多い自治体と少ない自治体の助成額は幾らか、福岡市でも男性不妊治療の助成を始めるべきと考えますが、御見解を伺います。

○議長（おばた久弥） 石橋こども未来局長。

○こども未来局長（石橋正信） 議員から御紹介がありました自治体の中で、助成上限額が一番高いのは京都市の 20 万円で、一番低いのは浦安市と文京区の 1 万円となっております。また、子どもを望む御夫婦にとって不妊治療は経済的にも負担が大きいことは認識しており、不妊治療の助成の拡充につきましては、国や他都市の動向に留意してまいりたいと考えております。以上でございます。

○議長（おばた久弥） 高木勝利議員。

○18 番（高木勝利） 不妊に悩む夫婦にとって、たとえ 1 万円の独自助成であってもみんなに優しいまちと言えるのではないのでしょうか、期待したいと思います。

最後に、政府はまち・ひと・しごと創生「長期ビジョン」「総合戦略」で、2008 年に始まった人口減少は今後加速度的に進み、人口減少による消費経済力の低下は日本の経済社会に大きな重荷になるとしました。人口減少克服は待ったなしです。若者の結婚願望は 9 割程度の高い水準であり、結婚できない理由は適当な相手にめぐり会わないからが断然トップであり、本日の答弁でも福岡市も同様の傾向であることが明らかとなりました。結婚の実現に向けて、誰かに何かに背中を押してほしいという期待に応えなければなりません。

今回の質問に当たり、婚活支援はこども未来局が担うのか、市民局や他の局が担うのかなど、市長をトップとした横断的な連携がないと進みにくいというのが感想です。現に京都市では男女共同参画推進課が、静岡市では青少年育成課が担当しています。しかし、私たちも多くの市民の皆様方から「誰かいい人がいませんか」との御相談を数多く

お受けしており、施策の優先度合いは高いと考えます。国も結婚支援へかじを切っており、福岡市でも人口減少に歯どめをかけるためにも総合的な少子化対策としての婚活支援を決断すべきだと思います。高島市長から御所見を伺います。

○議長（おばた久弥） 高島市長。

○市長（高島宗一郎） 若い世代の結婚、出産、子育ての希望をかなえるためには、子ども・子育て支援の充実や仕事と生活の調和の実現など多方面から取り組みを行っていくことが必要であると考えております。福岡市としましても、市民、そして転入してこられる方々が家庭を築き、安心して出産をして、そして生まれた子どもが健やかに成長していけるよう、出産前から出産後、乳幼児期、そしてその先へと切れ目のない支援に取り組めますとともに、教育、保育の提供体制の確保ですとか多様な保育サービスの充実、また、企業における子育てに配慮した多様な働き方の推進などの取り組みを着実に進めてまいります。婚活の支援につきましては、高木議員の御指摘も踏まえながら、今後、他都市の実施状況などを参考に検討を行ってまいります。以上です。